

平成 28 年度
第 2 回新居浜市地域包括支援センター運営協議会
次 第

＜日 時＞ 平成 28 年 11 月 24 日（木）

14:30～16:00

＜場 所＞ 新居浜市医師会 1 階会議室

1 開 会

2 議 題

- (1) 平成 28 年度重点事業の進捗状況について
- (2) 平成 29 年度地域包括支援センター事業計画（案）について
- (3) 懸案事項について
- (4) 健康長寿体制整備第 1 層協議体への報告等
- (5) その他

3 閉 会

【資料】

- 1 平成 28 重点事業の進捗状況
- 2 平成 29 年度地域包括支援センター事業計画（案）
- 3 地域包括支援センター 懸案事項
- 4 第 1 層協議体 報告

平成 28 年度 重点事業の進捗状況

I 介護予防事業

1 介護予防一般高齢者施策事業

(1) 介護予防教室

圏域	委託事業所	上期			下期	
		開催場所	参加者	のべ参加	開催場所	申込者
川西	東京ネバーランドえひめ	ふれあいプラザ	30人	287人	口屋跡記念公民館	36人
川東	社会福祉法人すいよう会	公民館巡回(大島除く)	31人	304人	公民館巡回(大島除く)	27人
上部西	新居浜医療福祉生活協同組合	大生院公民館	20人	196人	中萩公民館	31人
上部東		角野公民館	31人	265人	船木公民館	35人

- ・ 全12回の実施の前に事前説明会を実施
- ・ 委託先と開催前打合せ、相互訪問、開催途中実施調整、終了後総括協議を実施
- ・ 各委託事業所は開催事業参加や会員・組合員の紹介や呼びかけ等が行われているようであり、その一部では自己負担が発生している。市の介護予防事業は負担なく介護予防に取り組むことを目指したものであり、費用負担や活動内容において市の方向性と齟齬をきたすことが想定される場合には調整や指導が必要となる。

(2) 介護予防リーダー養成研修

- ・ 10月25日～12月6日(全6回)
- ・ 参加申し込み人数 34人(27年度22人)

(3) 新居浜笑いサミット

- ・ 12月7日 新居浜市市民文化センター大ホール
- ・ 第1部 基調講演
- ・ 第2部 落語&笑いヨガ
- ・ 第3部 パネルディスカッション

・ 交付金

	交付人数	交付金額	うち寄付金額
26年度	40人	56,200円	
27年度	40人	132,900円	6,500円

(3) 状況の分析と課題

- ① 登録状況 … 新規登録に減速が見られる。周知、広報に努める必要があるが、元々ボランティア志向のあった人に一通り行き渡った感がある。
活動者の交流会等により活動の意義や実感を共有化し活動者の周辺の人への波及効果を作り出す必要がある。
- ② 年代別 … 65～79歳が中心。
60代男性は勤労の為と思われ、企業OBへの働きかけ等の方策を工夫する必要がある。
- ③ 活動実績 … 施設での活動が中心。
施設への活動や施設入所者への活動での成果等を見極め、支援を行った実感がより持てる工夫や誘導が必要であると思われる。
- ④ 在宅活動 … 在宅支援活動が1名にとどまっている。
聞き取りした活動項目が実施可能なものか再点検が必要である。
各活動項目について、どう実施すべきかの詳細が定まっていない。
支援要望と活動とをマッチングするルール作りが必要となっている。

3 健康長寿地域拠点づくり事業

- ・ PPK体操を自治体単位で実施。他の活動と合わせて2時間を想定
- ・ 28～30年度各40自治会で、120自治会での活動が目標
- ・ 活動のための器具等購入等費として上限8万円の交付金（1自治会1回限り）
- ・ 10月末現在の拠点数は22自治会（開始日順）
 - 川 西 … 久保田(6/8)、一宮(6/13)、宮西泉宮(7/1)、泉池(7/11)、西の土居(7/11)、平形(7/15)、城下町(8/4)、庄内(9/5)
 - 川 東 … 田の上(6/7)、桜木西(7/7)、白浜(8/4)、東楠崎(12/5)
 - 上部西 … 本郷(10/28)
 - 上部東 … 城主(6/7)、元船木団地(6/7)、吉岡(6/8)、北内ハイツ(6/10)、篠場(6/15)、上泉東(6/15)、角野新田(6/20)、下泉久門(7/25)、篠場団地(9/1)
- ・ 将来的には、生活支援体制整備との関係において、本事業以外の自治会の自主活動も拠点と捉えた状況把握が必要

2 健康長寿コーディネーター配置事業

- ① 27年度状況 … 平成28年度から第1層コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、第2層コーディネーター配置については、泉川公民館と多喜浜公民館をモデル配置し、29年度以降の全公民館配置する内容の予算要望を行う。

第1層配置のみ予算化。第2層配置については、公民館業務との関係や地域コミュニティとの関係等を教育委員会社会教育課、市民部地域コミュニティ課と協議し整理するように指示される。

- ② 第1層関係 … 第1層コーディネーターは本年5月より配置。第1層協議体の設置については、当面の間、地域包括支援センター運営協議会が兼ねることを決定する。

- ③ 第2層関係

4月から9月、社会教育課・地域コミュニティ課と協議。合意内容は次のとおり。

- ・ 3年程度かけて全小学校区配置をめざし半年4館ずつ順次募集する。
- ・ 採用が不調となった場合は、30年度後半をめどに別途調整（地域包括支援センターに配置、社会福祉法人等に委託等）を行う。
- ・ 公民館勤務の場合、高齢者関係やコーディネート業務に関係する団体関係の必要な範囲の公民館業務もコーディネーターの業務範囲とする。
- ・ ケアマネ、三資格の有資格者は主事相当、無資格市民活動経験者は主事補相当の給与とする。
- ・ 第2層協議体は、当面の間、地域ケアネットワークが機能を兼ねる。
- ・ 公民館と地域コミュニティ施設との関係は継続協議とする。
- ・ 各公民館（大島・別子山は別途調整の必要があり除く）との調整結果
 - 早期配置希望 … 金栄、高津、多喜浜、泉川、中萩、大生院
 - 後期配置希望 … 新居浜、地域交流センター（金子）、垣生、若宮、
 - 配置承諾 … 口屋跡記念（宮西）、惣開、神郷、船木、角野
 - 教委決定のみ … 浮島
 - スペース難有 … 新居浜、金栄、浮島、惣開、若宮、中萩、船木、大生院

政策会議準備会における指摘による修正案

- ・ 29年度は4館モデル配置とし30年度より半年4館配置とする。

政策会議における決定事項

- ・ **第2層コーディネーターは4圏域1名相当を地域包括支援センターに配置し、進捗状況を見て増員や地域配置を検討する。**
- ・ ボランティアの推進を図る。
- ・ 委託条件の見直しを含め、ランチ機能の充実・点検を進める。

IV 新総合事業への移行

① 第1回事業所説明会

7月22日、居宅介護支援事業所、通所・訪問介護事業所向け開催。

- ・ 総合事業は平成29年4月1日に総合事業へ移行。段階的移行とはしない。
- ・ サービス事業の類型は現行相当（基準緩和サービスは平成29年度以降検討）
- ・ サービス事業の報酬は、加算・指定基準を含め現行相当とする。
- ・ 事業利用者（サービス事業を利用できる人）等について
- ・ 新規利用者は要介護認定を受ける。
- ・ 既利用者の更新の場合は基本チェックリストを活用する。ただし予防給付利用の必要がある場合は要介護認定を受ける。
- ・ 要介護認定の結果非該当となった場合で、サービス事業利用の必要がある場合には基本チェックリストを活用する。
- ・ 有効期間（認定期間）は1年とする。
- ・ 基本チェックリストは、地域包括支援センターまたは介護予防ケアマネジメントを委託する居宅介護支援事業所の介護支援専門員が実施する。
- ・ 事業対象者該当の場合は、基本チェックリストに介護予防ケアマネジメント依頼届出書を添えて介護福祉課に提出（申請行為）する。介護支援専門員による代行可。
- ・ 被保険者証（事業対象者記載）は、後日介護福祉課から被保険者に送付する。
- ・ 事業者指定の年限は6年（みなし指定のH30.4一斉更新の期限は別途）とし、事前に定款、運営規定の変更が必要である。
- ・ 予防と同一の内容でも総合事業によるサービスの提供には、H29.4.1付けで新たに「利用者との契約」等が必要となる。
- ・ 報酬分請求方法はこれまで同様国保連経由となる。

② 第2回事業所説明会

- ・ 11月28日（月）消防庁舎4階
- ・ 第1回事業所説明会時配布の質問事項への回答
- ・ 報酬分の請求事務について、他

③ 居宅事業所向け

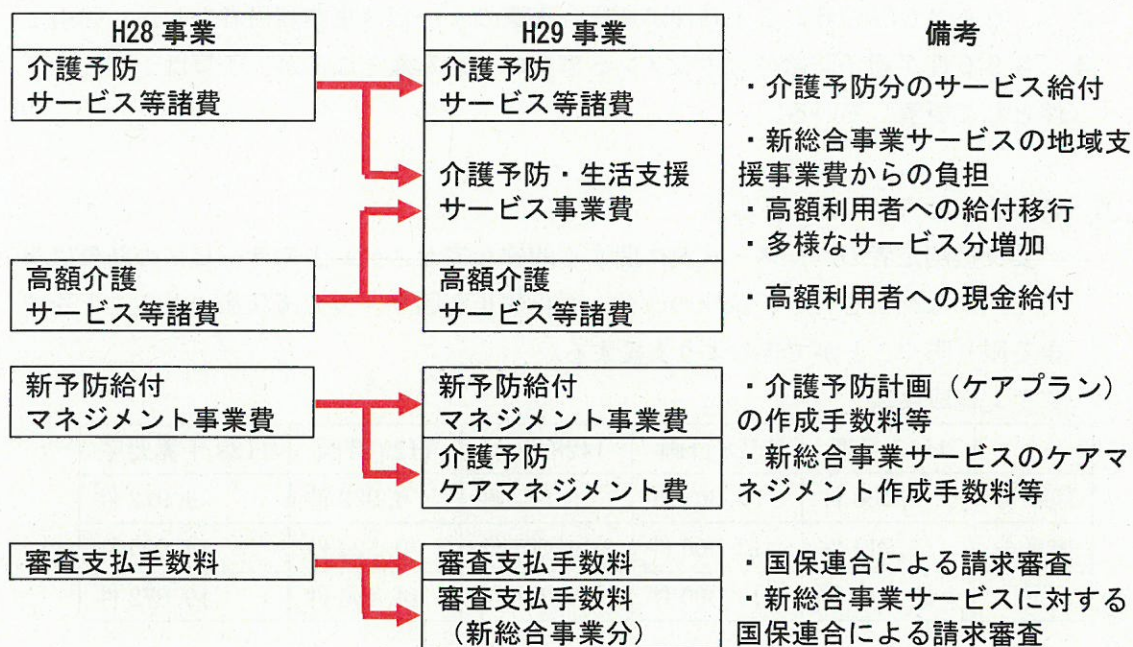
- ・ 1月下旬をめぐりに予定。説明会、研修会、勉強会等のいずれの形式かは未定
- ・ チェックリストの運用について
- ・ ケアマネジメントについて
- ・ 請求事務について、他

平成 29 年度 地域包括支援センター事業計画

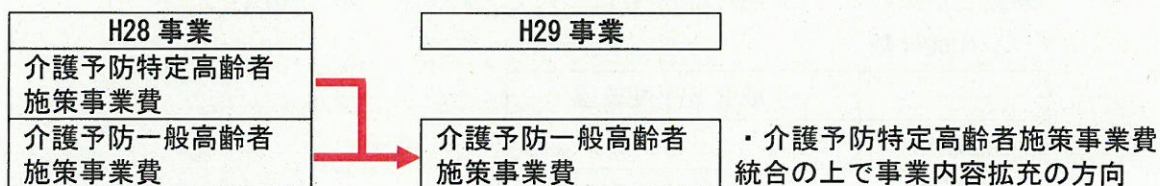
I 新総合事業対応に関連する事業費の変更

介護保険特別会計で行っていた各事業費について、介護予防サービスと新総合事業のサービスの分離、介護予防事業の改変、包括的支援事業の拡充等により変更になります。

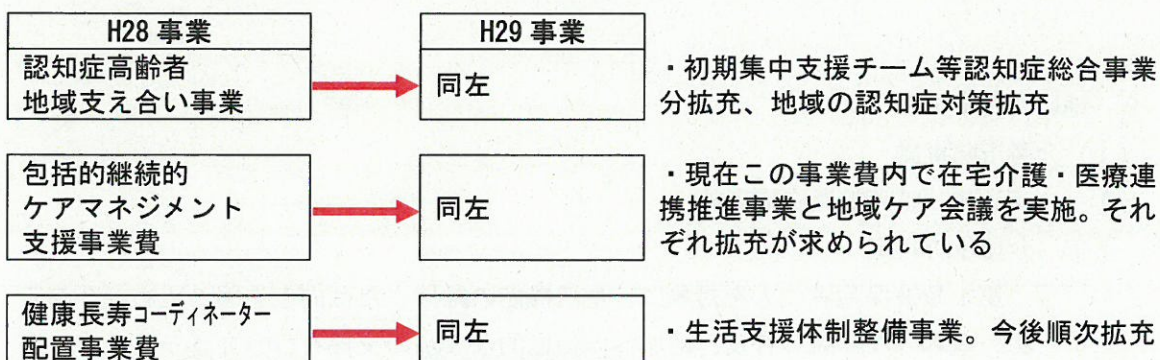
1 介護予防給付費関連



2 介護予防事業関連



3 包括的支援事業関連



4 圏域各 2 か所、1 2 回コースで開催する。

	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度見込	平成 2 9 年度計画
開催回数	9 5 回	9 5 回	9 6 回
計画参加者	2, 8 5 0 人	2, 9 0 0 人	2, 8 8 0 人
延べ参加見込	2, 7 8 8 人	2, 2 6 4 人	—

イ 高齢者福祉センターの健康・介護相談

保健センターの健康相談事業として高齢者福祉センターにおいて健康チェックや健康づくり、介護に関する相談を昭和のころから実施していたが、参加者の減少と地域包括支援センターができたことで移管された事業で、これまでの様々な取組が積み重ねられた事業である。参加者が高齢者福祉センター利用者中心となっており、体操の実施、看護師の常駐、民間の健康相談の充実等の状況を考慮し 2 8 年度で終了とする。

ウ 新居浜笑いサミット

笑いの介護予防教室において落語を聞く前後に唾液採取を行い、介護予防効果の分析を 2 7 年度までの 8 年間の検証期間で実施した。効果の検証ができたため 2 8 年度の笑いサミットにおける検証結果の発表で事業終了としている。今後は他の介護予防事業において笑いの大切さの普及啓発を行う予定である。笑いの介護予防効果測定のための計画期間が終了したため事業廃止とする。

	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
笑いの介護予防教室開催回数	1 4 回	—
笑いサミット開催回数	1 回	1 回

エ 地域リハビリテーション活動支援事業（新）

新総合事業開始に伴う事業として、地域ケア会議等において必要となったサービス利用者等に対してリハビリテーション職等の派遣を行い、着実な介護予防効果の実現を図る。

② シルバーボランティアポイント助成事業

ア シルバーボランティアポイント助成事業

地域でボランティア活動に取り組む高齢者の活動実績を「ポイント」として評価し、このポイントに応じて、年間 5, 0 0 0 円を限度に交付金を交付する。当面の登録者目標は高齢者の 1 % (3 7 0 人) としているが、登録者数の増加数が逡減していることへの対応として、活動者の交流会等の開催による活動者周辺への波及を目指すこととする。また、2 9 年度においては、支援要望と活動とのマッ

	平成27年度	28年度見込	29年度計画
開催計画	72回	75回	69回
開催回数	64回	63回	—

イ ブランチ連絡会・学習会

地域包括支援センター職員と9か所の協力機関（ブランチ）の担当者による連絡会及び保健、福祉、介護等に関する制度やサービスについての研修、事例検討等を、原則毎月1回実施する。

② 認知症高齢者地域支え合い事業

ア 認知症初期集中支援チーム

29年度の稼働水準として、認知症疾患医療センター職員による訪問4回/月、チーム会議1回/月程度として予算要望を行っている。また、新たなチーム員の研修費用2名分を見込み、医師の研修費用は見込まず調整中である。

チーム検討会については適切な時期に設置する必要があるが、委員対象としては地域包括支援センター運営協議会委員とは異なる構成となることが考えられる。

イ SOSネットワーク

	平成27年度	28年度見込	29年度予測
SOS新規登録者数	18人	40人	50人
見守り協力機関数	140機関	160機関	170機関

「すみの見守りSOSネットワーク」は平成28年度で2か年の委託期間が終了することになるが、同事業は収入を生み出すものでないことや新居浜市政策懇談会からの支援の必要性に関する指摘を踏まえ、平成29年度以降は事務費相当分の財政支援を検討している。

また、現在泉川校区においても同様の組織作りが準備されている。

③ 権利擁護業務

高齢者が尊厳をもって暮らせるよう、権利を守るため、成年後見制度の紹介や虐待の早期発見、消費者被害対応などを行う。また、認知症に関する啓発事業として、認知症サポーター養成講座の開催（市内小中学校を含む）やパンフレットを作成し啓発を図る。

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を続けられるようケアマネ

② 介護相談員派遣事業

公正かつ中立的な立場で 特別養護老人ホーム、グループホーム等へ介護相談員を派遣し、利用者の要望や意見等を介護サービス事業所等に伝達し、利用者の疑問や不安の解消、苦情の未然防止に努め、サービスの質の向上を図る。

③ 高齢者生きがい創出事業

市民評価委員会の指摘に基づき事業廃止とし、本事業の趣旨は一般介護予防事業において検討を行う事とする。

④ 在宅介護支援啓発事業

高齢者生きがい創出事業の廃止に準じて事業の趣旨を他の基幹事業において実施することとし、本事業は廃止とする。

3 その他

(1) 成年後見制度普及支援事業

成年後見制度の普及啓発と成年後見人等の担い手不足の解消を図るため、法人後見センターを開設している社会福祉法人に対して、安定的な運営を支援するために、補助金を交付する事業である。事業対象法人において担当職員が退職することとなったため、平成29年1月頃をもって事業が中断される予定となっており、29年度の補助申請も行われず平成28年度で事業終了となる。なお、法人後見として継続となるべき後継者を育成できなかった理由は、本事業開始以降に近県において研修の機会がなかったためと報告を受けている。

地域包括支援センター 懸案事項

- 1 事業名称（次の事業名称について、財政課と見直しを協議中）
 - ① 似かよった名称であり区別しにくい（財政課より）
 - ・ 新予防給付ケアマネジメント事業費 ⇒ **（予防給付ケアプラン作成事業費）**
 - ・ 介護予防ケアマネジメント費 ⇒ 制度名称により変えず
 - ・ 包括的継続的ケアマネジメント支援事業費 ⇒ 制度名称により変えず
 - ② 目的に一致していない名称となっている（地域包括支援センターより）
 - ・ シルバーボランティアポイント助成事業費 ⇒ 助成が目的ではない
（シルバーボランティア推進事業費など）
 - ・ 健康長寿コーディネーター配置事業費 ⇒ 配置で終了ではない
（健康長寿地域体制整備事業費など）

- 2 シルバーボランティアの推進
 - ・ 登録者数の増加数が逡減への対応 ⇒ 交流会等の開催
 - ・ 支援要望と活動とのマッチング方法の構築
 - ・ 介護予防リーダー養成とシルバーボランティア登録者研修との統合

- 3 健康長寿地域拠点づくり事業
 - ・ 拠点120か所実現に向けた事態的方策
 - ・ 既存の自治会サークル等の拠点としての位置づけ

- 4 地域ケアネットワーク
 - ・ 大島での開催、全校区4回開催に向けた具体的方策
 - ・ 地域ケア推進会議の役割との関連・位置づけについて
 - ・ 第2層協議体として役割を付加するか

- 5 **ランチ機能の充実と体制の見直し**（議会・監査・政策会議等からの指摘含む）
 - ・ 委託料、委託内容、実施件数の状況把握と総括
 - ・ 社会福祉法人空白校区の担当のあり方
 - ・ 校区割と委託数との関係
 - ・ 委託先資格・（旧）在宅介護支援センターの見直しの必要性
 - ・ 見直し議論における辞退の可能性と新規事業所

- 6 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置
 - ・ 設置時期、委員構成（医療・保健・福祉に携わる関係者等と規定されている。）

(第 1 層協議体 報告) 第 1 層健康長寿コーディネーター 活動報告

1 地域資源の把握に関する活動

H28. 5～H28. 6 社会資源マップ の作成 (とりのこ用紙)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 圏ごとに、自治会活動、老人会、いきいきサロン、自主グループなど出かける場所をマーキングしていく ・ PPK (拠点) マッピング ・ バス停マッピング 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内全体の偏り、未開地などの把握。 ・ 多数での情報共有に向かず、パソコン上のマップ作成を検討
H28. 5～H28. 8 社会資源の作成 (PC 版)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務省統計局オープンデータ地図による小地域分析 (j STAT MAP) にて作成 ・ 他市、他県の HP の調査 ・ デジタルマップソフトのお試し使用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市販のソフトでは掲載情報量が少なく、適していなかった。 ・ 市のホームページを活用し一覧やマップ作成の方向を検討
H28. 6～ 介護保険外の 社会資源を調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフォーマルサービス調査 《医療 (往診・薬相談・院内介助・タクシー・入院付き添い・医療訪看)》 《介護 (ヘルパー・夜間・自主・マッサージ・カフェ)》 《ちょっとした・ボランティア・配食・買い物・見守り・移動販売・運動クラブ・サロン・老人会・趣味クラブ・ミニデー・PPK》 など 50 項目 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括内 CM には閲覧可能であるが、居宅 CM には公表していない。随時情報の差し替えなどが困難。 ・ 現在は月単位で更新。
ランチ連絡会 への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブランチへ、その月の新規情報及びトピック内容を報告 <p>5/17、6/21、7/12、8/21、10/11、11/15</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブランチから地域 CM への情報周知ルートがない
ケアネット への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源マップの説明 (2 か所) <p>9/5 垣生自治会、9/5 金子、9/12 角野、9/13 金栄、9/27 浮島、9/29 高津、9/30 大生院、10/11 宮西、11/7 新居浜</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーションを図っていく
PPK 拠点の視察	<p>9/5 庄内、9/27 田の上、10/4 元船木団地、10/5 吉岡、10/13 城下、10/19 上泉東、10/21 北内ハイツ、10/31 庄内、11/7 角野新田、11/18 篠場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体操後に他の体操、カラオケ、茶話会などそれぞれが工夫して楽しんでいる。 ・ 拠点リーダーのカラーで特色が異なり、熱意もさまざまである。 ・ 現在開催拠点 22 か所中、上部西 1 か所と少ない。